

2015年度 第1四半期 決算概要

I. 2015年度 第1四半期 連結業績概要 2015年度 通期予想

II. 部門別情報

III. 補足資料

シャープ株式会社

2015年7月31日

【見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えうるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- (4) 諸外国における貿易規制等の各種規制
- (5) 他社との提携、アライアンスの推進状況
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き
- (7) 製品やサービスについての急速な技術革新 など

※本資料の記載金額は、億円未満切り捨て表示としています。

I . 2015年度 第1四半期 連結業績概要 2015年度 通期予想

SHARP

1

本日はご多忙な中、お集まりいただき、ありがとうございます。
それでは、お手許にお配りしておりますパワーポイント資料に沿って、説明いたします。

2015年度 第1四半期 連結業績概要

- ・2015年度 第1四半期、売上高は前年同期比ほぼ横ばい
- ・モバイル機器向け液晶の計画的生産調整と在庫販売強化、液晶テレビ流通在庫対策等、構造改革に伴う費用増等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに赤字を計上

(単位:十億円)

| | 2014年度 | 2015年度 | |
|-------------------------------|-----------------|------------------|-------|
| | 1Q | 1Q | 前同比 |
| 売上高 | 619.7 | 618.3 | -0.2% |
| 営業利益 (利益率) | 4.6 (0.8%) | -28.7 (-4.7%) | - |
| 経常利益 (利益率) | -5.4 (-0.9%) | -33.3 (-5.4%) | - |
| 親会社株主に帰属 する四半期純利益 (利益率) | -1.7 (-0.3%) | -33.9 (-5.5%) | - |

SHARP

2

まず、当第1四半期(4月～6月)の連結業績概要ですが、売上高が、前年同期比ほぼ横ばいの6,183億円となり、利益については、営業利益がマイナス287億円、経常利益がマイナス333億円、親会社株主に帰属する四半期純利益がマイナス339億円となりました。

売上については、欧州テレビ事業のビジネス転換や、北米太陽光発電開発子会社売却による販売減、中国市場におけるスマートフォン用液晶の競争激化の影響等がありましたが、カメラモジュールデバイスが大幅に伸長し、前年同期並みの実績が確保できました。

一方、利益については、モバイル機器向け液晶の計画的な生産調整を行い、在庫販売を強化したことや、液晶テレビの流通在庫対策等、構造改革に伴う費用の増加が影響しました。

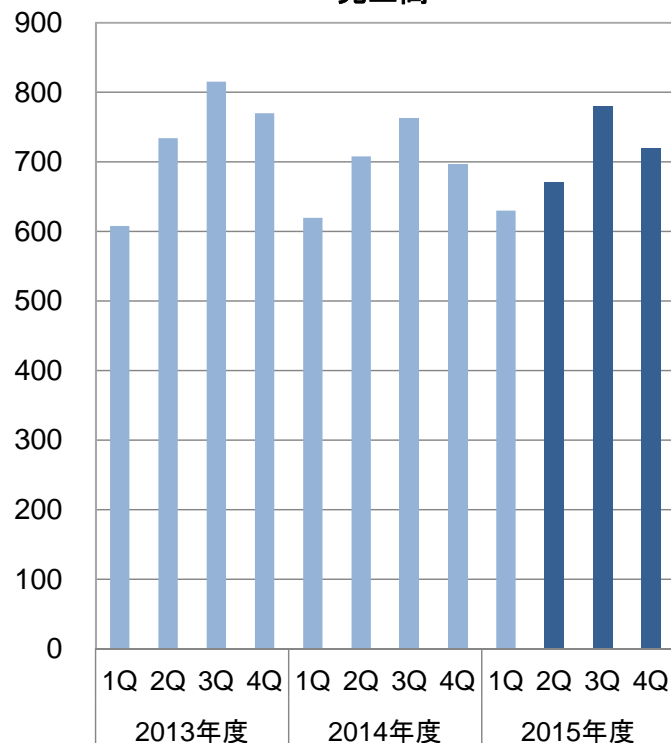
四半期別 売上高・営業利益推移

【再掲載】

- ・2014年度第4四半期をボトムに業績はV字回復をめざす
- ・2015年度下期は、構造改革による固定費削減効果等から、大幅な回復を見込む

(単位:十億円)

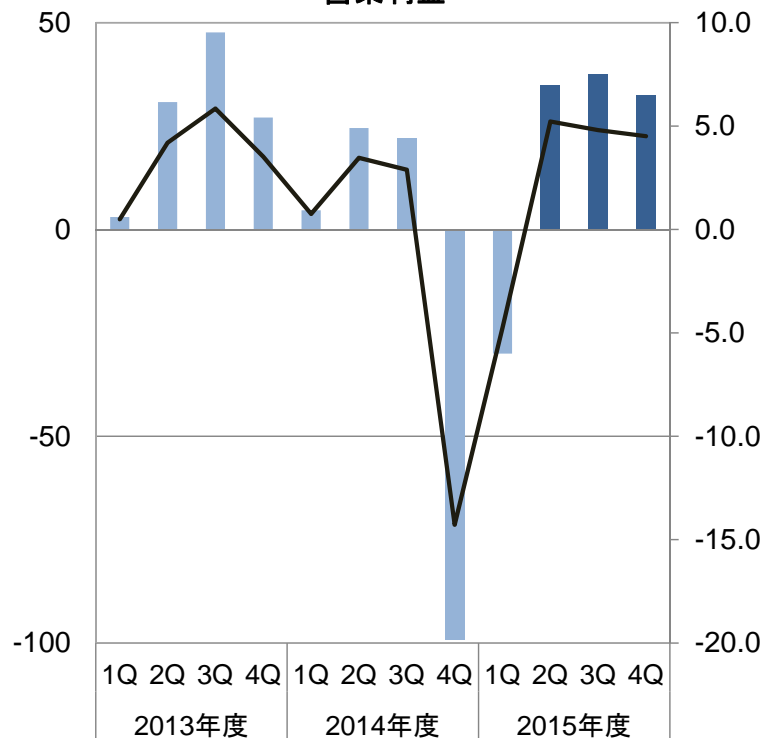
売上高



(単位:十億円)

営業利益

(単位:%)



SHARP

3

次のスライドは、5月14日の決算発表時、業績予想ガイダンスとして
パワーポイント資料に掲載した四半期別売上高・営業利益推移予想です。

売上高は6,000億円台、営業利益はマイナス300億円程度と予想しておりましたが、
いずれも、ほぼ想定通りの結果となりました。

営業外損益・特別損益・法人税等の概要

(単位:十億円)

| | 2014年度 | 2015年度 | |
|----------------------|--------|--------|-----------|
| | 1Q | 1Q | 前同 増減額 |
| 営業利益 | 4.6 | -28.7 | -33.4 |
| 営業外損益 | -10.1 | -4.6 | +5.5 |
| 内:支払利息 | -6.0 | -5.5 | +0.5 |
| 持分法による投資利益 | +2.3 | +1.7 | -0.6 |
| 経常利益 | -5.4 | -33.3 | -27.8 |
| 特別損益 | +4.1 | +3.0 | -1.0 |
| 内:投資有価証券売却益 | +0.1 | +1.7 | +1.5 |
| 訴訟損失引当金戻入額 | +19.2 | +2.0 | -17.1 |
| 受取和解金 | - | +6.2 | +6.2 |
| 減損損失 | -0.8 | -6.5 | -5.7 |
| 解決金 | -14.3 | - | +14.3 |
| 税前利益 | -1.3 | -30.3 | -28.9 |
| 法人税等 他 | -0.4 | -3.6 | -3.2 |
| 親会社株主に帰属 する四半期純利益 | -1.7 | -33.9 | -32.1 |

SHARP

4

次のスライドは、主な営業外損益・特別損益・法人税等の概要です。

当第1四半期は支払利息の減少等もあり、営業外損益が改善しました。

また、TFT液晶カルテル訴訟取り下げに伴う訴訟損失引当金戻入額や、ブラウン管カルテル訴訟に関する受取和解金等を特別利益に計上しました。

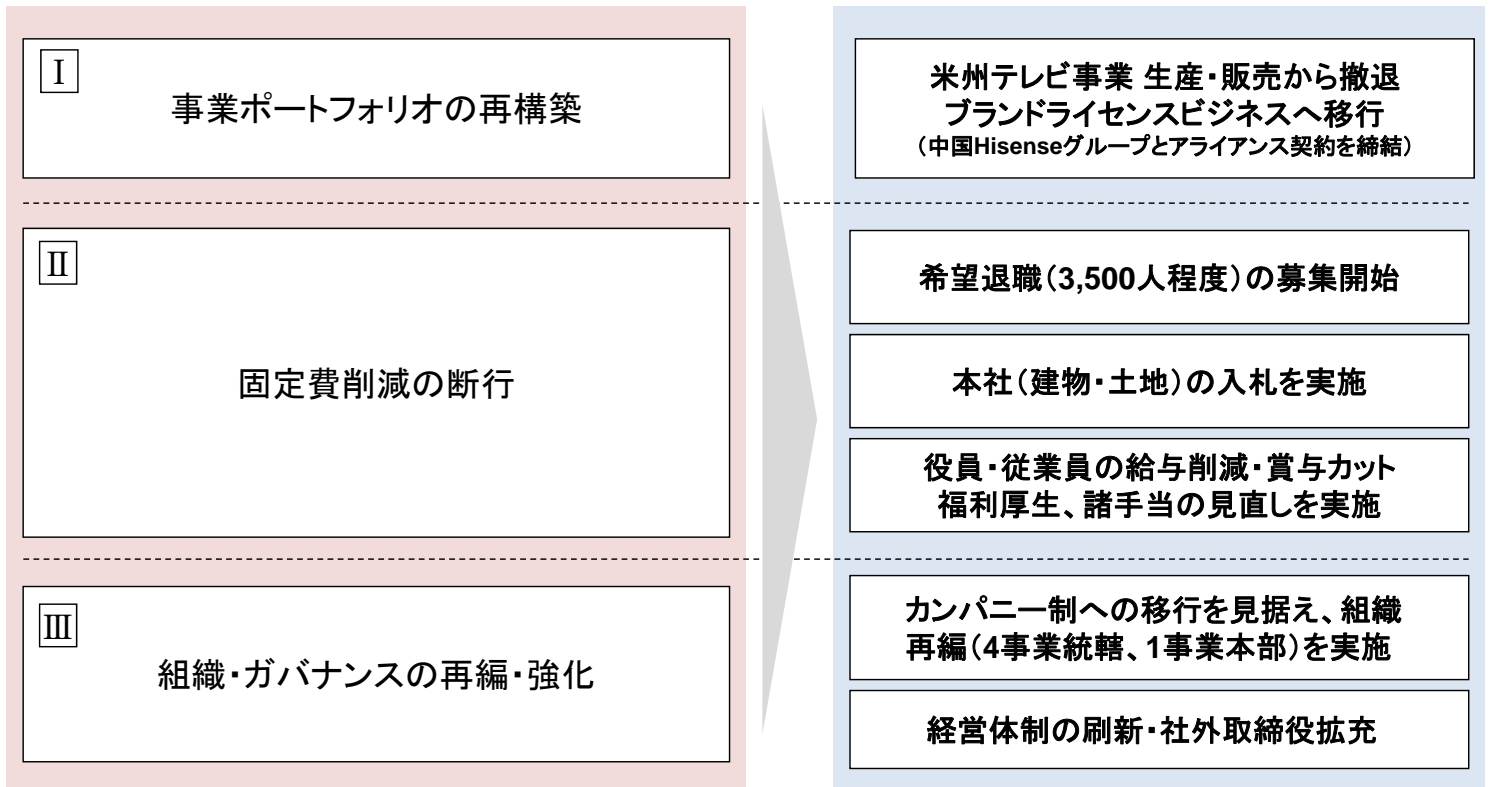
一方、収益性の悪化に伴い、ディスプレイデバイス、エネルギーソリューション等の生産設備のほか、液晶テレビの構造改革に伴い米国・メキシコの子会社の建物等の減損を特別損失に計上しました。

中期経営計画の推進状況

・中期経営計画で発表した3つの重点戦略については、現在着実に進捗中

中期経営計画 3つの重点戦略

現在の推進状況



SHARP

5

次のスライドは、先般公表した中期経営計画の3つの重点戦略の推進状況をまとめたものですが、ご覧の通り各施策とも、着実に進捗しています。

事業ポートフォリオの再構築では、本日リリースの通り、当社は、中国のHisenseグループと米州液晶テレビ事業に関するアライアンス契約を締結しました。これにより、メキシコの生産拠点を同グループに売却するとともに、ブランドライセンスビジネスに移行し、液晶テレビの生産・販売から撤退します。

固定費削減の断行では、国内において希望退職の募集を開始したほか、海外でも人員削減に着手し、本社の土地・建物の売却について入札を開始しました。また、緊急人件費対策として給与削減、賞与カットの実施のほか、福利厚生や諸手当の見直しも行っております。

組織・ガバナンスの再編・強化では、下期からスタートするカンパニー制を見据え、従来のビジネスグループ制を見直し、6月1日付で4事業統轄・1事業本部に再編しました。

2015年度 通期予想

- ・第1四半期の業績は、ほぼ想定通りの推移、足下の状況並びに今後の見通しを踏まえ前回公表値を据え置く
- ・「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」の業績予想は、希望退職の完了に加え、米州の液晶テレビ事業をはじめ現在推進・検討中の構造改革が具体化し、損益への影響が算出可能となった段階で、改めて公表する予定

(単位:十億円)

| | 2014年度 | 2015年度 | | | |
|---------------|------------------|----------------|----------------|----------------|-------|
| | 通期 | 上期予想 | 下期予想 | 通期予想 | 前年比 |
| 売上高 | 2,786.2 | 1,300.0 | 1,500.0 | 2,800.0 | +0.5% |
| 営業利益 (利益率) | -48.0 (-1.7%) | 10.0 (0.8%) | 70.0 (4.7%) | 80.0 (2.9%) | - |

SHARP

6

次のスライドは2015年度の通期予想ですが、
当第1四半期がほぼ想定通りの着地となったこと等を受け、上期、年間予想ともに
前回公表値を据え置いております。

なお、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、
希望退職の完了に加え、米州液晶テレビ事業をはじめ現在推進・検討中の構造改革
が具体化し、損益への影響が算出可能となった段階で、改めて公表する予定です。

部門別売上高

(単位:十億円)

| | 2014年度 | | 2015年度 | | | |
|-----------------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|
| | 1Q | 通期 | 1Q | 前同比 | 通期予想 | 前年比 |
| デジタル情報家電 | 97.8 | 417.6 | 70.3 | -28.1% | 370.0 | -11.4% |
| 通信 | 70.1 | 249.6 | 56.8 | -18.9% | 240.0 | -3.9% |
| 健康・環境 | 82.1 | 315.0 | 74.7 | -9.0% | 340.0 | +7.9% |
| コンシューマーエレクトロニクス | 250.1 | 982.4 | 201.9 | -19.3% | 950.0 | -3.3% |
| エネルギーソリューション | 69.0 | 270.8 | 36.8 | -46.6% | 180.0 | -33.5% |
| ビジネスソリューション | 79.9 | 343.3 | 80.6 | +0.8% | 350.0 | +1.9% |
| プロダクトビジネス | 399.1 | 1,596.6 | 319.4 | -20.0% | 1,480.0 | -7.3% |
| 電子デバイス | 58.9 | 441.4 | 131.7 | 2.2倍 | 480.0 | +8.7% |
| ディスプレイデバイス | 206.9 | 907.1 | 187.8 | -9.2% | 1,000.0 | +10.2% |
| デバイスビジネス | 265.9 | 1,348.5 | 319.6 | +20.2% | 1,480.0 | +9.7% |
| 小計 | 665.0 | 2,945.2 | 639.0 | -3.9% | 2,960.0 | +0.5% |
| 調整額 | -45.3 | -158.9 | -20.7 | - | -160.0 | - |
| 合計 | 619.7 | 2,786.2 | 618.3 | -0.2% | 2,800.0 | +0.5% |

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

SHARP

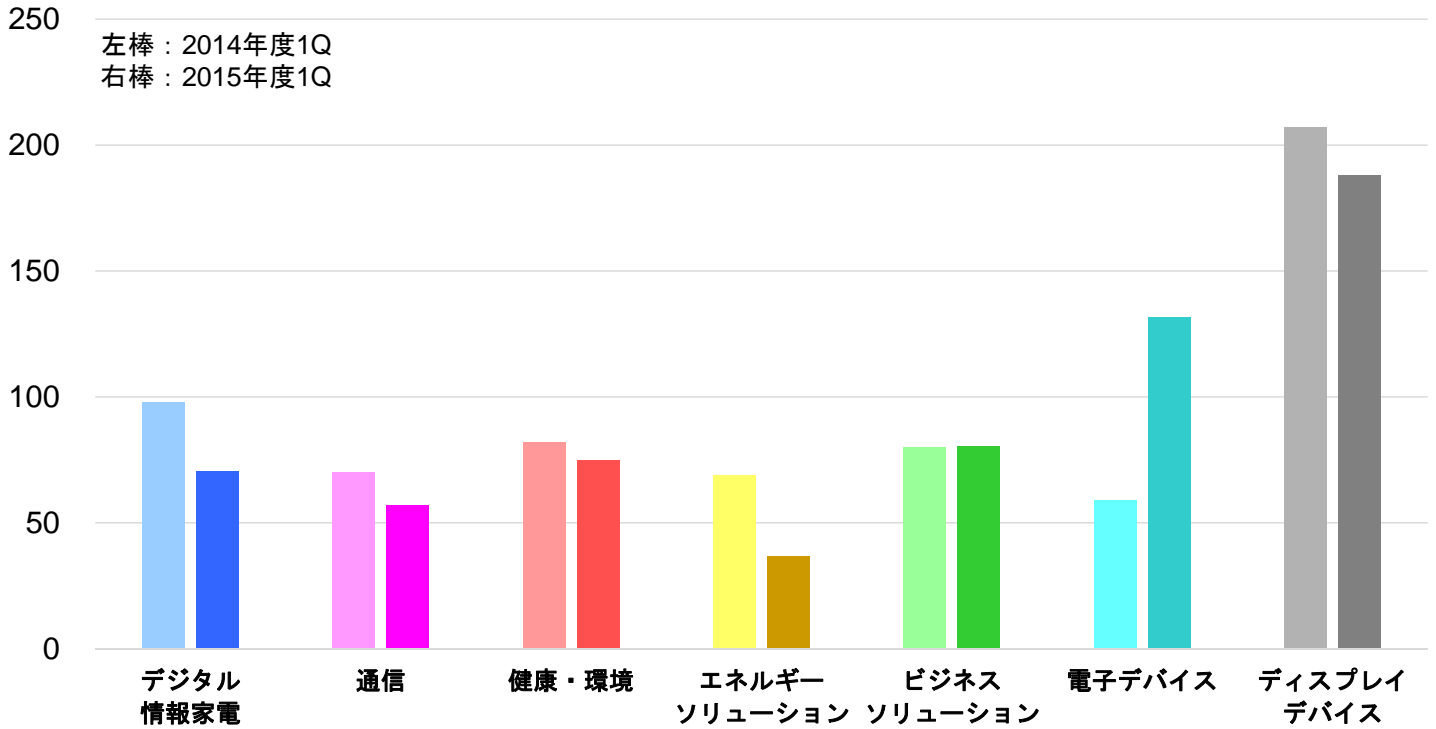
7

次のスライドは、部門別売上高の一覧です。

電子デバイスの売上が大幅に伸長し、
 ビジネスソリューションも前年同期並みの実績を確保しましたが、
 両部門を除く、5部門が前年同期実績を下回りました。

部門別売上高

(単位:十億円)



※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

部門別営業利益

(単位:十億円)

| | 2014年度 | | 2015年度 | | | |
|-----------------|-----------------|-------------------|-------------------|--------|-----------------|--------|
| | 1Q | 通期 | 1Q | 前同比 | 通期予想 | 前年比 |
| デジタル情報家電 | -5.3 (-5.4%) | -12.6 (-3.0%) | -17.3 (-24.7%) | - | -3.0 (-0.8%) | - |
| 通信 | 7.9 (11.3%) | 15.7 (6.3%) | 4.9 (8.7%) | -37.8% | 11.0 (4.6%) | -30.2% |
| 健康・環境 | 3.1 (3.9%) | 15.9 (5.1%) | 0.7 (1.0%) | -77.4% | 14.0 (4.1%) | -12.1% |
| コンシューマーエレクトロニクス | 5.7 (2.3%) | 19.0 (1.9%) | -11.7 (-5.8%) | - | 22.0 (2.3%) | +15.3% |
| エネルギーソリューション | 0.1 (0.3%) | -62.6 (-23.1%) | -3.9 (-10.7%) | - | 5.0 (2.8%) | - |
| ビジネスソリューション | 7.7 (9.7%) | 31.3 (9.1%) | 6.8 (8.4%) | -11.9% | 33.0 (9.4%) | +5.4% |
| プロダクトビジネス | 13.7 (3.4%) | -12.2 (-0.8%) | -8.8 (-2.8%) | - | 60.0 (4.1%) | - |
| 電子デバイス | -3.5 (-5.9%) | 0.6 (0.2%) | 2.8 (2.2%) | - | 10.0 (2.1%) | 14.8倍 |
| ディスプレイデバイス | 2.1 (1.0%) | 0.5 (0.1%) | -13.7 (-7.3%) | - | 45.0 (4.5%) | 75.8倍 |
| デバイスビジネス | -1.3 (-0.5%) | 1.2 (0.1%) | -10.8 (-3.4%) | - | 55.0 (3.7%) | 43.3倍 |
| 小計 | 12.3 (1.9%) | -11.0 (-0.4%) | -19.7 (-3.1%) | - | 115.0 (3.9%) | - |
| 調整額 | -7.6 | -37.0 | -9.0 | - | -35.0 | - |
| 合計 | 4.6 (0.8%) | -48.0 (-1.7%) | -28.7 (-4.7%) | - | 80.0 (2.9%) | - |

※()内の数字は営業利益率です。

SHARP

9

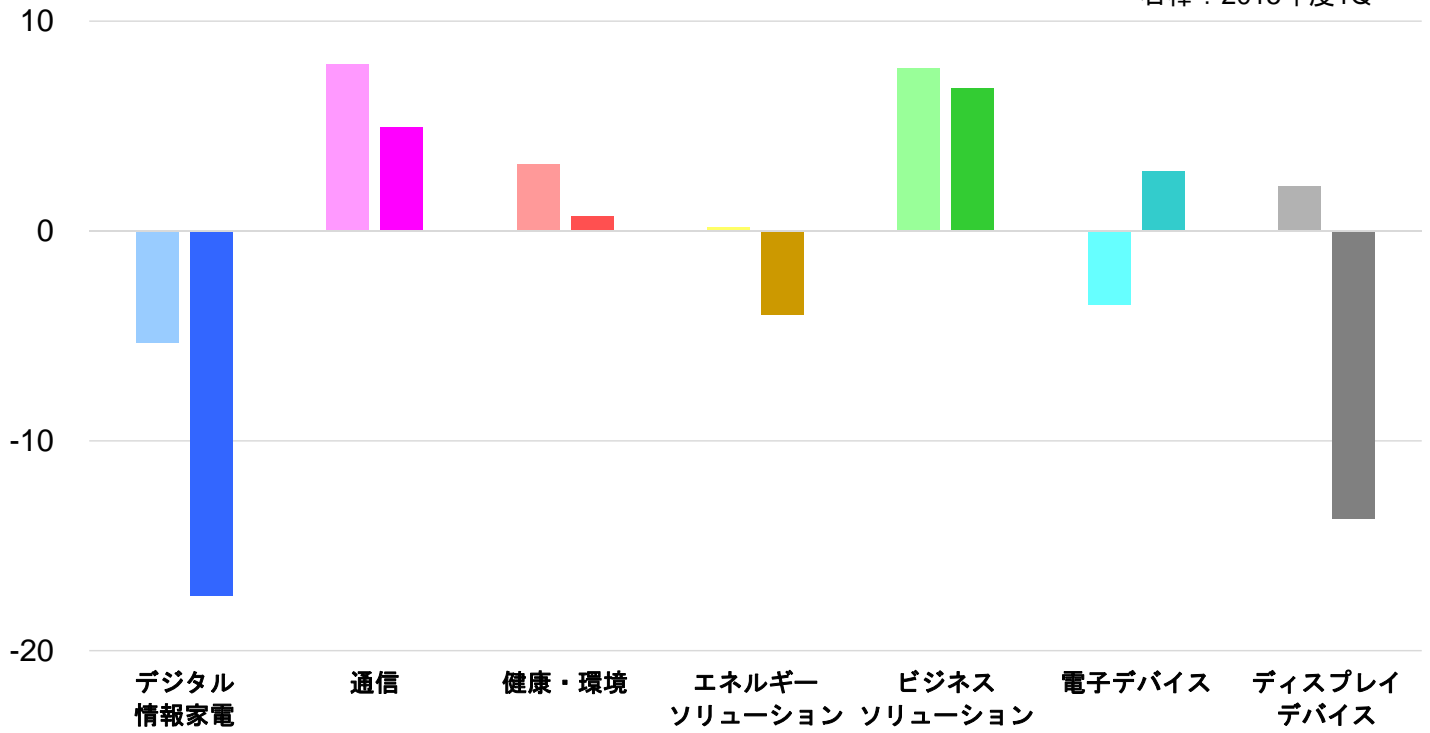
また部門別の営業利益については、
デジタル情報家電、エネルギーソリューション、ディスプレイデバイスが赤字となりました。

なお、各部門の売上高・営業利益の詳細については、後ほど説明いたします。

部門別営業利益

(単位:十億円)

左棒: 2014年度1Q
右棒: 2015年度1Q



連結貸借対照表推移

- ・2015年6月末の現預金は、3月末比442億円減少の2,142億円
- ・優先株発行による自己資本の増強により、自己資本比率は2015年3月末の1.5%から12.3%に増加

(単位:十億円)

| | 2014年度 | | 2015年度 | | 2014年度 | | 2015年度 |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 6月末 | 3月末 | 6月末 | | 6月末 | 3月末 | 6月末 |
| 現預金 | 358.9 | 258.4 | 214.2 | 支払手形・買掛金 | 361.1 | 423.8 | 388.7 |
| 受取手形・売掛金 | 389.8 | 414.0 | 381.5 | 短期借入金 | 698.8 | 840.0 | 652.8 |
| たな卸資産 | 315.5 | 338.3 | 344.2 | 1年内社債 | 100.3 | 0.0 | 0.4 |
| その他 | 248.2 | 288.3 | 273.3 | その他 | 343.3 | 423.0 | 367.9 |
| 流動資産計 | 1,312.5 | 1,299.1 | 1,213.4 | 流動負債計 | 1,503.6 | 1,686.9 | 1,410.0 |
| 有形固定資産 | 510.6 | 400.5 | 390.9 | 社債 | 60.0 | 60.0 | 60.0 |
| 無形固定資産 | 45.2 | 42.4 | 42.3 | 長期借入金 | 211.8 | 53.4 | 41.3 |
| 投資その他資産 | 243.9 | 219.5 | 223.2 | その他 | 127.9 | 116.9 | 115.5 |
| 固定資産計 | 799.8 | 662.6 | 656.4 | 固定負債計 | 399.7 | 230.4 | 216.8 |
| 繰延資産 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 純資産 | 209.0 | 44.5 | 243.0 |
| 資産合計 | 2,112.5 | 1,961.9 | 1,869.9 | 負債純資産合計 | 2,112.5 | 1,961.9 | 1,869.9 |
| | | | | 自己資本比率 | 9.4% | 1.5% | 12.3% |

SHARP

11

次のスライドは、貸借対照表の推移です。

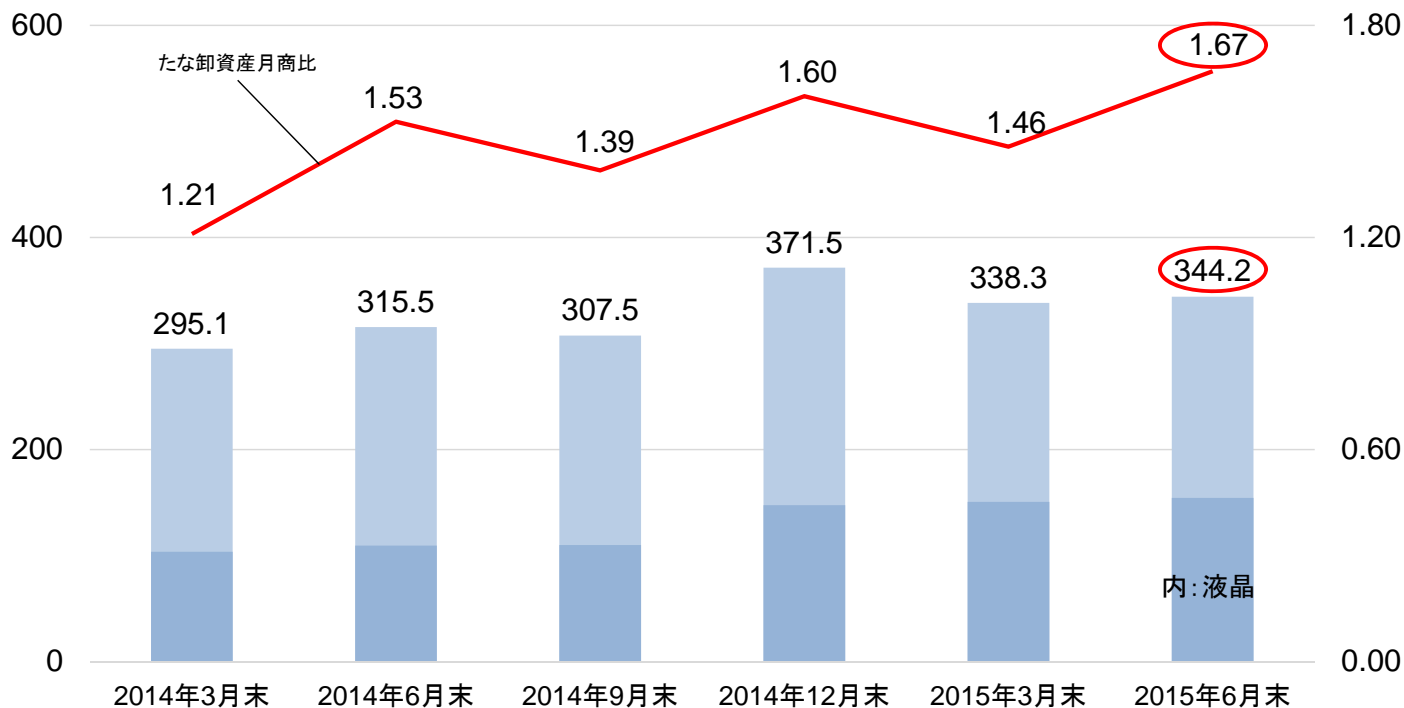
優先株発行並びに払込手続きの完了により、第1四半期末の純資産は2,430億円となり、自己資本比率は前年度末の1.5%から12.3%に増加しました。

たな卸資産の推移

- ・たな卸資産は3,442億円で、2015年3月末比で59億円増加
- ・モバイル機器向け液晶パネルの在庫販売を強化する一方、第2四半期以降の需要期と夏季商戦に備え、液晶パネルやエアコン等の生産対応を行った為、たな卸資産が増加

(単位:十億円)

(単位:ヶ月)



SHARP

12

次のスライドは、たな卸資産の推移です。

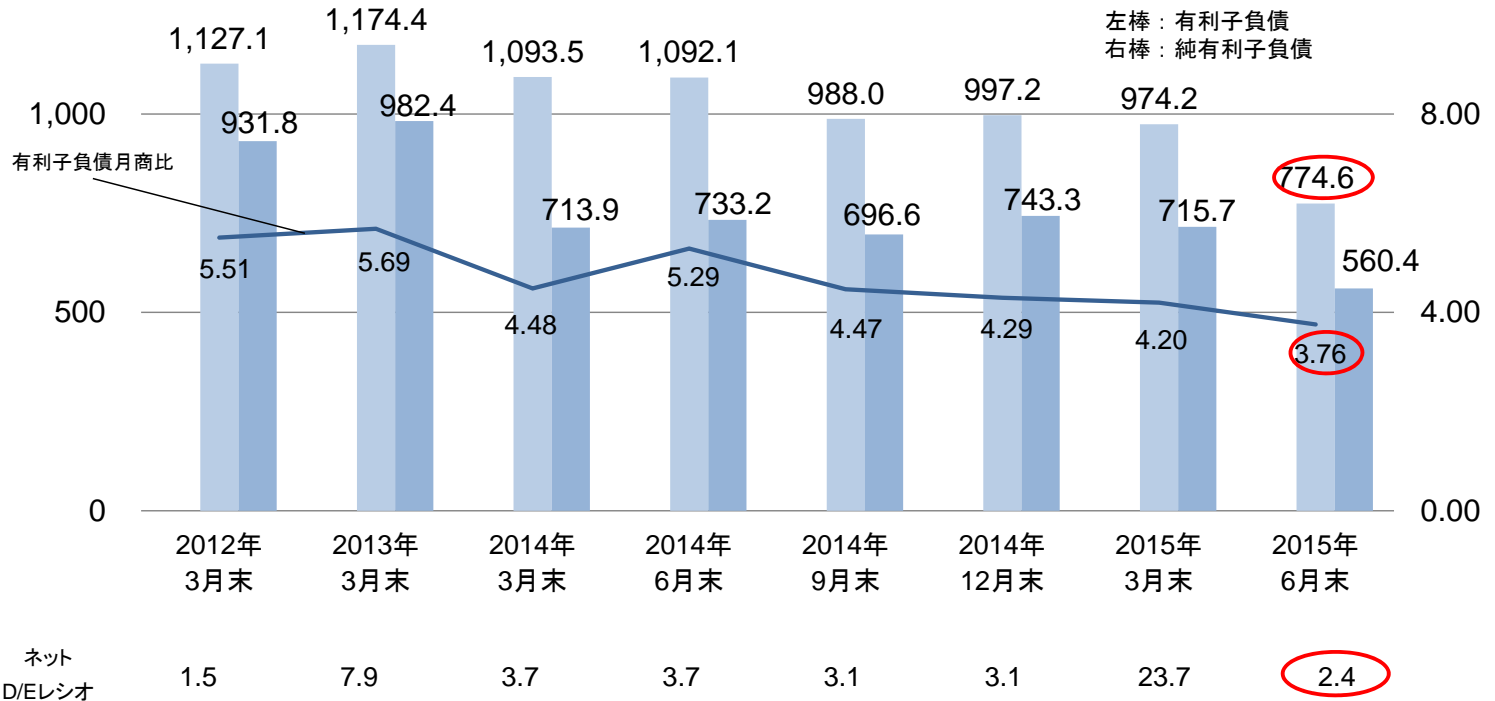
前年度末に増加したモバイル機器向け液晶の在庫販売を強化する一方、第2四半期以降の需要期と夏季商戦に備え、PC、タブレット、IA向けの液晶パネルやエアコン等の生産対応を行ったため、たな卸資産が増加しました。

有利子負債の推移

- ・2015年6月末の有利子負債は、優先株の払込資金による借入金返済等により、2015年3月末に対し1,996億円減少し、月商比も4.20ヶ月から3.76ヶ月に低下
- ・純有利子負債※は、2015年3月末の7,157億円から5,604億円に減少

(単位:十億円)

(単位:ヶ月)



※純有利子負債：有利子負債 - 現預金

SHARP

13

次のスライドは、有利子負債の推移です。

優先株の払込資金による借入金返済により、第1四半期末の有利子負債は、前年度末から1,996億円減少し、7,746億円となりました。また純有利子負債も1,553億円減少し、5,604億円となりました。

引き続き、在庫の適正化や固定資産の圧縮等に努め、削減に取り組んでまいります。

Ⅱ. 部門別情報

続いて部門別情報についてご説明します。

コンシューマーエレクトロニクス

(単位:十億円)

| | 2014年度 | 2015年度 | | | |
|----------|--------|---------|--------|--------|--------|
| | 1Q | 1Q | 前同比 | 通期予想 | 前年比 |
| 売上高 | 250.1 | 201.9 | -19.3% | 950.0 | -3.3% |
| デジタル情報家電 | 97.8 | 70.3 | -28.1% | 370.0 | -11.4% |
| 通信 | 70.1 | 56.8 | -18.9% | 240.0 | -3.9% |
| 健康・環境 | 82.1 | 74.7 | -9.0% | 340.0 | +7.9% |
| 営業利益 | 5.7 | -11.7 | - | 22.0 | +15.3% |
| (利益率) | (2.3%) | (-5.8%) | | (2.3%) | |
| デジタル情報家電 | -5.3 | -17.3 | - | -3.0 | - |
| 通信 | 7.9 | 4.9 | -37.8% | 11.0 | -30.2% |
| 健康・環境 | 3.1 | 0.7 | -77.4% | 14.0 | -12.1% |

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【2015年度 第1四半期の実績】

・通信、健康・環境は黒字を確保するも構造改革推進中のデジタル情報家電は赤字となった

【今後の取り組み】

・テレビ、白物、通信事業を有する強みを活かし、ユーザー視点で家電製品と通信を融合した商品の創出と構造改革推進により、収益性の改善を図る

SHARP

15

まず、デジタル情報家電、通信、健康・環境を統合・再編した
コンシューマーエレクトロニクスです。

当第1四半期は、通信、健康・環境が黒字を確保したものの、
デジタル情報家電において、構造改革を前倒し推進したことにより、
トータルでは営業赤字となりました。

当部門発足の狙いは、
テレビ、白物家電、通信を有する「当社ならではの強み」を活かし、
ユーザー視点で、家電製品と通信を融合した商品を創出していくことにあります。

特長技術を活かした新たな商品、事業の創出を加速させ、早期の収益改善に
取り組んでまいります。

(コンシューマーエレクトロニクス) デジタル情報家電

(単位:十億円)

| | 2014年度 | 2015年度 | | | |
|---------------|-----------------|-------------------|--------|-----------------|--------|
| | 1Q | 1Q | 前同比 | 通期予想 | 前年比 |
| 売上高 | 97.8 | 70.3 | -28.1% | 370.0 | -11.4% |
| 内:液晶テレビ | 85.7 | 64.1 | -25.2% | 340.0 | -8.1% |
| 営業利益 (利益率) | -5.3 (-5.4%) | -17.3 (-24.7%) | - | -3.0 (-0.8%) | - |

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【2015年度 第1四半期の実績】

- ・国内液晶テレビの販売は伸長するも、欧州におけるライセンスビジネスへの移行、米州における大型モデルを中心とした競争激化、中国の市況低迷等により、売上高は前年同期を大幅に下回る
- ・売上の減少、価格競争激化、円安の進行による収支悪化に加え、中国液晶テレビの流通在庫対策等、構造改革に伴う費用の支出増により、営業赤字が拡大

【今後の取り組み】

- ・国内:4Kテレビの販売拡大、BtoBルートの販売強化
- ・北米:他社とのアライアンスによる構造改革推進
- ・中国:高付加価値4K新製品の投入、ネット販売強化等販売チャネルの見直し、流通在庫の削減

SHARP

16

次に、コンシューマーエレクトロニクスのデジタル情報家電です。

国内では液晶テレビの販売が伸長しましたが、構造改革の実行に伴い、欧州液晶テレビのオペレーションをライセンスビジネスへと移行したことや、米国における競争激化と中国の市況低迷等により、売上高が前年同期を下回りました。

売上の減少と価格競争の激化に加え、中国における流通在庫対策等、構造改革の前倒しに伴い、第1四半期の営業赤字が拡大しました。

米州における液晶テレビ事業のアライアンスなど、構造改革の着実な推進取り組みにより、早期の収益改善をめざします。

(コンシューマーエレクトロニクス) 通信

(単位:十億円)

| | 2014年度 | 2015年度 | | | |
|---------------|----------------|---------------|--------|----------------|--------|
| | 1Q | 1Q | 前同比 | 通期予想 | 前年比 |
| 売上高 | 70.1 | 56.8 | -18.9% | 240.0 | -3.9% |
| 内:携帯電話 | 49.6 | 44.1 | -11.2% | 195.0 | +0.7% |
| 営業利益 (利益率) | 7.9 (11.3%) | 4.9 (8.7%) | -37.8% | 11.0 (4.6%) | -30.2% |

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【2015年度 第1四半期の実績】

・タブレット新製品投入時期の差異や国内携帯電話市場の競争激化等により、減収減益

【今後の取り組み】

- ・当社独自特長仕様「エモパー」の進化、カメラ・ディスプレイ等スペックを強化した新製品群の推進強化
- ・新世代ケータイのマルチキャリア展開
- ・需要拡大が見込まれるMVNO事業者への納入拡大
- ・通信技術を核とした新規事業開拓

SHARP

17

続いて通信ですが、

タブレット新製品の投入時期の差異や、国内携帯電話市場の競争激化等により、減収減益となりましたが、8.7%の営業利益率を確保することができました。

独自特長仕様「エモパー」や、カメラ・ディスプレイ等のスペックを強化した新製品群の市場投入により、売上、収益を確保してまいります。

(コンシューマーエレクトロニクス) 健康・環境

(単位:十億円)

| | 2014年度 | 2015年度 | | | |
|---------------|---------------|---------------|--------|----------------|--------|
| | 1Q | 1Q | 前同比 | 通期予想 | 前年比 |
| 売上高 | 82.1 | 74.7 | -9.0% | 340.0 | +7.9% |
| 営業利益 (利益率) | 3.1 (3.9%) | 0.7 (1.0%) | -77.4% | 14.0 (4.1%) | -12.1% |

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【2015年度 第1四半期の実績】

国内:天候不順による季節商品の販売低迷、円安による採算性低下
海外:中国市場における競争激化により、空気清浄機等の販売が減少

【今後の取り組み】

- ・新たな需要を喚起する商品群や独自特長商品の販売拡大
- ・ASEANへの省エネや冷却性能に優れた新製品等、ローカルフィット商品の投入と営業体制強化

SHARP

18

次に健康・環境ですが、
国内で、天候不順により季節商品の販売が低迷したほか、
海外では、中国市場における競争激化により、空気清浄機の販売等が減少しました。
また、円安による国内販売の採算低下もあり、減収減益となりました。

新たな需要を喚起する商品群や独自特長商品の創出と販売拡大、
ASEANへのローカルフィット商品の投入と営業体制強化により、
売上の拡大と収益性の改善に取り組んでまいります。

エネルギーソリューション

(単位:十億円)

| | 2014年度 | 2015年度 | | | |
|---------------|---------------|------------------|--------|---------------|--------|
| | 1Q | 1Q | 前同比 | 通期予想 | 前年比 |
| 売上高 | 69.0 | 36.8 | -46.6% | 180.0 | -33.5% |
| 営業利益 (利益率) | 0.1 (0.3%) | -3.9 (-10.7%) | - | 5.0 (2.8%) | - |

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【2015年度 第1四半期の実績】

- ・国内市況の低迷により、住宅用、産業用ともに販売が減少したほか、北米の太陽光発電開発子会社の売却(2015年3月)に伴い、売上が前年同期に対し大幅減少
- ・ポリシリコン価格下落に伴う長期契約単価差22億円の引当処理により赤字幅が拡大

【今後の取り組み】

- ・高効率単結晶太陽電池モジュールを核とした住宅用太陽光発電システムの販売強化
- ・海外調達モジュールのサプライチェーン見直し等によるコストダウンの推進
- ・蓄電池事業やEPC事業等のソリューション事業への展開を強化

SHARP

19

エネルギーソリューションについては、国内市場における住宅用、産業用需要の減少に加え、前年度に売却した米国太陽光発電開発子会社の実績が前年度第1四半期に売上では約158億円、営業利益では約26億円が含まれていたことから、減収減益となりました。

加えて、ポリシリコン価格の下落に伴い、長期契約との単価差(22億円)を追加引当処理しました。

構造改革による固定費の削減効果や、ソリューションビジネスの展開強化により、今年度の黒字回復に取り組んでまいります。

ビジネスソリューション

(単位:十億円)

| | 2014年度 | 2015年度 | | | |
|---------------|---------------|---------------|--------|----------------|-------|
| | 1Q | 1Q | 前同比 | 通期予想 | 前年比 |
| 売上高 | 79.9 | 80.6 | +0.8% | 350.0 | +1.9% |
| 営業利益 (利益率) | 7.7 (9.7%) | 6.8 (8.4%) | -11.9% | 33.0 (9.4%) | +5.4% |

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【2015年度 第1四半期の実績】

- ・インフォメーションディスプレイの販売が前年同期を下回るも、海外のカラー複合機の伸長等により、増収を確保
- ・価格競争激化によるサービス単価の低下等から減益となるも依然、高収益を維持

【今後の取り組み】

- ・欧州地域の直販会社、法人組織整理統合による再編、高効率経営体制の構築
- ・大型ディスプレイ・複合機・タブレット端末を核としたオフィスソリューションの展開強化

SHARP

20

次のスライドは、ビジネスソリューションです。

売上は、海外のカラー複合機の伸長等により、前年同期並みの実績を確保しました。利益については、価格競争激化によるサービス単価の低下等から、若干、前年同期を下回ったものの、8.4%の営業利益率を確保することができました。

大型ディスプレイと複合機、タブレット端末を核としたオフィスソリューションの展開強化により、売上・収益の拡大に取り組んでまいります。

電子デバイス

(単位:十億円)

| | 2014年度 | 2015年度 | | | |
|---------------|-----------------|---------------|------|----------------|-------|
| | 1Q | 1Q | 前同比 | 通期予想 | 前年比 |
| 売上高 | 58.9 | 131.7 | 2.2倍 | 480.0 | +8.7% |
| 営業利益 (利益率) | -3.5 (-5.9%) | 2.8 (2.2%) | - | 10.0 (2.1%) | 14.8倍 |

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【2015年度 第1四半期の実績】

- ・モバイル機器向けカメラモジュールの販売が大幅に増加、営業利益は前年同期の赤字から黒字転換
- ・構造改革の先行着手効果により、安定して黒字を継続

【今後の取り組み】

- ・カメラモジュールの新規顧客開拓
- ・高度センシング技術を活かした新規デバイスの拡大
- ・ディスプレイデバイス部門との連携によるタッチパネルコントローラや高色再現LED等、高付加価値デバイスの販売拡大

SHARP

21

続いて電子デバイスですが、
モバイル機器向けカメラモジュールが大幅に伸長し、
売上は、前年同期比 約2.2倍の増収となり、
営業利益は、構造改革やコストダウン効果等から、黒字に転換しました。

スマートフォンやタブレット向け高性能カメラモジュール、タッチパネルコントローラ等、
特長デバイスの販売強化により、収益力の向上をめざしてまいります。

ディスプレイデバイス

(単位:十億円)

| | 2014年度 | 2015年度 | | | |
|---------------|---------------|------------------|-------|----------------|--------|
| | 1Q | 1Q | 前同比 | 通期予想 | 前年比 |
| 売上高 | 206.9 | 187.8 | -9.2% | 1,000.0 | +10.2% |
| 営業利益 (利益率) | 2.1 (1.0%) | -13.7 (-7.3%) | - | 45.0 (4.5%) | 75.8倍 |

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

【2015年度 第1四半期の実績】

- ・大手スマートフォンメーカー向け販売は好調に推移するも、中国スマートフォン市場の成長鈍化と競争激化により、販売が減少
- ・モバイル機器向け液晶の計画的生産調整を実施し、在庫販売を強化
- ・インセルの量産開始

【今後の取り組み】

- ・中国、華南地区における販売体制強化、ローカル人材登用による営業力強化
- ・サプライチェーン革新、全工程の抜本見直しによるコスト競争力強化
- ・低消費電力化技術、フリードローイング(UI革新)等による独自特長デバイスの創出

SHARP

22

最後はディスプレイデバイスです。

大手スマートフォンメーカーに対する販売が堅調に推移したものの、中国スマートフォン市場の成長鈍化と競争激化の影響を受け、売上高が前年同期を下回りました。

かかる市場の変化をとらえ、モバイル機器向け液晶の計画的な生産調整を行いました。

6月に量産をスタートしたインセルの安定した供給体制を構築するとともに、中国華南地区の営業体制拡充やローカル人材の登用等により、重要顧客に対するサポート力強化に努めてまいります。

また全工程におけるサプライチェーンを抜本的に見直し、売上拡大と収益性の改善に取り組んでまいります。

Ⅲ. 補足資料

なお補足資料として、主要商品販売高、設備投資、減価償却費実績等をまとめておりますのでご確認ください。

最後に、本日説明の通り、当第1四半期の業績は、ほぼ計画線での着地となりました。また、優先株の発行並びに払込手続きの完了により、財務面では自己資本の増強と有利子負債の削減を行うことができました。

しかしながら、当社は依然、厳しい経営状況にあります。引き続き構造改革の取り組みを加速させ、中期経営計画の必達に邁進してまいります。

四半期 連結業績概要

(単位:十億円)

| | 2014年度 | | | | 2015年度 |
|-------------------------------|-----------------|----------------|------------------|--------------------|------------------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q |
| 売上高 | 619.7 | 707.9 | 762.7 | 695.8 | 618.3 |
| 営業利益 (利益率) | 4.6 (0.8%) | 24.5 (3.5%) | 22.0 (2.9%) | -99.3 (-14.3%) | -28.7 (-4.7%) |
| 経常利益 (利益率) | -5.4 (-0.9%) | 16.2 (2.3%) | 7.3 (1.0%) | -114.6 (-16.5%) | -33.3 (-5.4%) |
| 親会社株主に帰属 する四半期純利益 (利益率) | -1.7 (-0.3%) | 6.5 (0.9%) | -11.9 (-1.6%) | -215.1 (-30.9%) | -33.9 (-5.5%) |

SHARP

24

主要商品販売高

(単位:十億円)

| | 2014年度 | | | 2015年度 | |
|---------------|--------|-------|-------|--------|--------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 通期予想 | 前年比 |
| 液晶テレビ | 189.1 | 180.8 | 370.0 | 340.0 | -8.1% |
| 台数(百万台) | 3.60 | 3.43 | 7.03 | 6.50 | -7.6% |
| 携帯電話 | 85.9 | 107.6 | 193.6 | 195.0 | +0.7% |
| 台数(百万台) | 2.41 | 3.15 | 5.56 | 5.30 | -4.8% |
| 冷蔵庫 | 47.9 | 45.6 | 93.5 | 100.0 | +6.9% |
| エアコン | 42.1 | 21.3 | 63.5 | 68.0 | +7.0% |
| 複写機・複合機 | 73.4 | 78.5 | 152.0 | 160.0 | +5.2% |
| CCD・CMOSイメージャ | 103.5 | 235.5 | 339.1 | 385.0 | +13.5% |

SHARP

25

四半期 主要商品販売高

(単位:十億円)

| | 2014年度 | | | | 2015年度 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|--------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q |
| 液晶テレビ | 85.7 | 103.3 | 104.3 | 76.5 | 64.1 |
| 台数(百万台) | 1.73 | 1.86 | 1.74 | 1.68 | 1.41 |
| 携帯電話 | 49.6 | 36.2 | 64.1 | 43.5 | 44.1 |
| 台数(百万台) | 1.23 | 1.17 | 1.79 | 1.35 | 1.01 |
| 冷蔵庫 | 23.9 | 24.0 | 22.1 | 23.4 | 23.0 |
| エアコン | 23.6 | 18.4 | 8.0 | 13.3 | 20.6 |
| 複写機・複合機 | 34.3 | 39.1 | 38.2 | 40.3 | 37.2 |
| CCD・CMOSイメージャ | 38.8 | 64.7 | 129.3 | 106.2 | 110.8 |

SHARP

26

設備投資・減価償却費等

(単位:十億円)

| | 2014年度 | | | 2015年度 | |
|-------|--------|------|-------|--------|--------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 通期予想 | 前年比 |
| 設備投資 | 31.2 | 31.3 | 62.6 | 80.0 | +27.7% |
| 内:液晶 | 12.9 | 19.0 | 31.9 | 36.3 | +13.6% |
| 減価償却費 | 49.9 | 52.6 | 102.6 | 90.0 | -12.3% |
| 研究開発費 | 65.8 | 75.1 | 141.0 | 140.0 | -0.7% |

(単位:円)

| 為替レート | 2014年度 | | | 2015年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 通期想定 |
| 米ドル | 102.05 | 115.83 | 108.94 | 115.00 |
| ユーロ | 137.41 | 137.14 | 137.28 | 125.00 |

SHARP

27

四半期 設備投資・減価償却費等

(単位:十億円)

| | 2014年度 | | | | 2015年度 |
|-------|--------|------|------|------|--------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q |
| 設備投資 | 14.5 | 16.6 | 9.3 | 22.0 | 9.7 |
| 内:液晶 | 5.7 | 7.1 | 4.3 | 14.7 | 3.8 |
| 減価償却費 | 24.4 | 25.5 | 26.5 | 26.0 | 18.0 |
| 研究開発費 | 34.4 | 31.4 | 38.1 | 37.0 | 36.3 |

(単位:円)

| 為替レート | 2014年度 | | | | 2015年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q |
| 米ドル | 101.16 | 102.93 | 113.55 | 118.10 | 120.37 |
| ユーロ | 138.56 | 136.26 | 141.59 | 132.68 | 132.66 |

SHARP

28

部門別売上高

(単位:十億円)

| | 2014年度 | | | 2015年度 | | | |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 上期予想 | 下期予想 | 通期予想 | 前年比 |
| デジタル情報家電 | 211.8 | 205.8 | 417.6 | 170.0 | 200.0 | 370.0 | -11.4% |
| 通信 | 119.5 | 130.1 | 249.6 | 120.0 | 120.0 | 240.0 | -3.9% |
| 健康・環境 | 162.8 | 152.2 | 315.0 | 165.0 | 175.0 | 340.0 | +7.9% |
| コンシューマーエレクトロニクス | 494.2 | 488.2 | 982.4 | 455.0 | 495.0 | 950.0 | -3.3% |
| エネルギーソリューション | 142.9 | 127.9 | 270.8 | 80.0 | 100.0 | 180.0 | -33.5% |
| ビジネスソリューション | 165.9 | 177.3 | 343.3 | 165.0 | 185.0 | 350.0 | +1.9% |
| プロダクトビジネス | 803.1 | 793.5 | 1,596.6 | 700.0 | 780.0 | 1,480.0 | -7.3% |
| 電子デバイス | 149.7 | 291.6 | 441.4 | 200.0 | 280.0 | 480.0 | +8.7% |
| ディスプレイデバイス | 460.9 | 446.1 | 907.1 | 480.0 | 520.0 | 1,000.0 | +10.2% |
| デバイスビジネス | 610.7 | 737.8 | 1,348.5 | 680.0 | 800.0 | 1,480.0 | +9.7% |
| 小計 | 1,413.8 | 1,531.3 | 2,945.2 | 1,380.0 | 1,580.0 | 2,960.0 | +0.5% |
| 調整額 | -86.1 | -72.7 | -158.9 | -80.0 | -80.0 | -160.0 | - |
| 合計 | 1,327.6 | 1,458.5 | 2,786.2 | 1,300.0 | 1,500.0 | 2,800.0 | +0.5% |

※セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

SHARP

29

部門別営業利益

(単位:十億円)

| | 2014年度 | | | 2015年度 | | | |
|-----------------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 上期予想 | 下期予想 | 通期予想 | 前年比 |
| デジタル情報家電 | 0.3 (0.2%) | -12.9 (-6.3%) | -12.6 (-3.0%) | -9.0 (-5.3%) | 6.0 (3.0%) | -3.0 (-0.8%) | - |
| 通信 | 7.1 (6.0%) | 8.5 (6.6%) | 15.7 (6.3%) | 4.0 (3.3%) | 7.0 (5.8%) | 11.0 (4.6%) | -30.2% |
| 健康・環境 | 7.7 (4.8%) | 8.1 (5.4%) | 15.9 (5.1%) | 6.0 (3.6%) | 8.0 (4.6%) | 14.0 (4.1%) | -12.1% |
| コンシューマーエレクトロニクス | 15.2 (3.1%) | 3.7 (0.8%) | 19.0 (1.9%) | 1.0 (0.2%) | 21.0 (4.2%) | 22.0 (2.3%) | +15.3% |
| エネルギーソリューション | -0.2 (-0.2%) | -62.3 (-48.8%) | -62.6 (-23.1%) | 1.0 (1.3%) | 4.0 (4.0%) | 5.0 (2.8%) | - |
| ビジネスソリューション | 15.9 (9.6%) | 15.3 (8.7%) | 31.3 (9.1%) | 15.0 (9.1%) | 18.0 (9.7%) | 33.0 (9.4%) | +5.4% |
| プロダクトビジネス | 30.9 (3.9%) | -43.2 (-5.4%) | -12.2 (-0.8%) | 17.0 (2.4%) | 43.0 (5.5%) | 60.0 (4.1%) | - |
| 電子デバイス | -2.4 (-1.6%) | 3.1 (1.1%) | 0.6 (0.2%) | 3.0 (1.5%) | 7.0 (2.5%) | 10.0 (2.1%) | 14.8倍 |
| ディスプレイデバイス | 20.8 (4.5%) | -20.2 (-4.5%) | 0.5 (0.1%) | 8.0 (1.7%) | 37.0 (7.1%) | 45.0 (4.5%) | 75.8倍 |
| デバイスビジネス | 18.3 (3.0%) | -17.0 (-2.3%) | 1.2 (0.1%) | 11.0 (1.6%) | 44.0 (5.5%) | 55.0 (3.7%) | 43.3倍 |
| 小計 | 49.2 (3.5%) | -60.3 (-3.9%) | -11.0 (-0.4%) | 28.0 (2.0%) | 87.0 (5.5%) | 115.0 (3.9%) | - |
| 調整額 | -20.0 | -16.9 | -37.0 | -18.0 | -17.0 | -35.0 | - |
| 合計 | 29.2 (2.2%) | -77.2 (-5.3%) | -48.0 (-1.7%) | 10.0 (0.8%) | 70.0 (4.7%) | 80.0 (2.9%) | - |

※()内の数字は営業利益率です。

SHARP

30

SHARP